

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金	事業開始年度	昭和54年	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	一般会計	上位政策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条第5項	関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業的重度障害者、とりわけ精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ、先導的な職業訓練を実施するとともに、その成果をもととした指導技法等の普及を図るため、中央及び吉備高原障害者職業能力開発校を設置し、障害者の職業の安定と地位の向上を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が設置した中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運營業務を独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に委託して実施するもの。同校においては精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ、先導的な職業訓練の結果をもとに、職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等に提供し、障害者職業訓練のレベルアップを図っている。					
実施状況	平成20年度 2校 受講者数 443人 平成19年度 2校 受講者数 440人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	690	742	873	868	844
	執行額	575	676	771		
	執行率	83.3%	91.1%	88.3%		
	総事業費(執行ベース)	575	676	771		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	交付先においては、厚生労働大臣が定めた中期目標を達成するため、この中期計画により事業を行うこととしており、事業実績については、定例業務報告により入校者数や訓練終了後の就職率等を報告させているところ。				
	見直しの余地	職業的重度障害者に対しては、個々の訓練生の障害の程度、態様等を十分考慮し、個々の訓練生に適した訓練内容を定めるなど、障害者の特性に応じたよりきめ細かな内容の職業訓練を実施する必要がある、事業の実施内容を踏まえ、必要な見直しを図る。				
予算チームの監視・所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 障害者関連施策の必要性は認められる所であるが、より効果的・効率的な事業となるよう精査を行い、予算に反映すべき					
補記						

厚生労働省
771百万円

〔 交付者 〕



〔 交付 〕

A独立行政法人高齢・障
害者雇用支援機構
771百万円

〔 事業実施 〕

職業能力開発促進法第
16条第1項の規定に基づ
き国が設置している職業
能力開発校の運営を行
い(職業能力開発促進法
第16条第5項、職業能力
開発促進法施行規則第8
条第2項)、先導的な職業
訓練及び新たな職業訓
練技法の開発と普及を実
施する。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	496			
業務経費	障害者職業能力開発校運営経費	158			
一般管理費	一般管理費	117			
計		771	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料					
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)